

第2回 第7次多治見市総合計画審議会 会議録	
日 時	令和元(2019)年10月4日(金)13時30分～15時30分
会 場	多治見市役所 本庁舎5階 全員協議会室
出席委員	市原好二委員(会長)、古池嘉和委員(副会長)、中澤香代委員、樋口昭二委員、小木曾利之委員、柴田錦見委員、竹内幸太郎委員、浅野みな子委員、加藤孝春委員、蒲悦子委員、原美奈委員、今枝寛彦委員、植野利康委員、尾崎浩之委員、野々村敦委員 (委員16名中15名出席)
欠席委員	伊藤静香委員
事務局	鈴木企画部長、伊藤企画防災課長、小木曾課長代理、武井総括主査、水野総括主査、後藤総括主査、前原主査、土本主査
傍聴人	なし
会議録要旨	
1 開会	
2 議事	<p>(1) 第1回多治見市総合計画審議会会議録について</p> <p>事務局 資料1「第1回総合計画審議会会議録(案)」について事務局から説明 5ページ答申日時について修正願う 誤:10月30日(水)4:30～5:00 正:10月30日(水)4:00～4:30</p> <p>会長 修正すべき点等あれば指摘を求める。 《なし》</p> <p>会長 第1回総合計画審議会会議録とする</p> <p>会長 第1回審議会に欠席された委員からの意見について事務局から説明願う 事務局 《追加資料1 について説明》 少子化対策については市としても、非常に重要な政策であると位置づけている。子どもを産み育てたいと願う人たちの障壁ができるだけ取り除けるような施策や、不安を解消して、安心して子育てができる環境を整えられるような施策を推進することで、出生数の増加につながる取り組みをしていきたい。 また、すべての政策、施策においても男女平等の視点を持って実行していただきたいというご意見については、男女平等は重要な視点であると認識しているため、政策の柱5の施策3「たじみ男女共同参画プランの推進」で事業として位置付け、総合計画事業として進捗管理を行っている。 どの施策に対してもこの視点を持って、事業を実施していきたいと考えている。</p>

(2) 第7次総合計画（後期計画）基本構想（案）及び基本計画（案）について

会長 各委員の発言を求める。

委員 今回の地域の課題は、大きく二つあると認識している。

一つ目に急増する高齢者の対策であるが、資料6の3ページに、第7次総合計画見直し方針が記載されている。その見直し方針の(2)で「高齢化、防災、交通などの地域課題へ対応するため、地域力の向上を支援します」という方針が掲げられており、大変心強い限りである。

また、資料6の4ページに、7つの基本的課題が記載されており、5ページ④に「高齢者の活躍推進」が課題としてあげられている。高齢者が活躍できる社会をつくるというのは非常にいいと思う。やはり元気な高齢者づくりがキーワードだと思っている。高齢者の社会参加を促進させるための仕組みづくりの強化を是非ともお願いしたい。社会に参加し、活躍し続けることが、高齢者本人の健康や生きがいにも寄与し、介護予防につながると言われている。また、一般的に高齢者の社会参加については、関心があって参加する人が2割、関心があるが参加しない人が3割、関心がない人が5割と言われている。すでに高齢者の活躍推進についてはいろいろな政策を立てているが、もう少し社会参加させる仕掛け、仕組みづくりを強化していただければと思っている。

二つ目は資料6の5ページの7つの基本的課題⑥にある、「地域力の向上」である。ここに「ますます高齢化が進む中で地域での福祉や防災防犯における共助の重要性が一層増しています」と書かれており、まさにそのとおりだと実感している。今年、市の自主防災事業への補助制度を活用して、感震ブレイカーを区の全戸に無償配付をした。このように何か目に見えた活動をすると住民の防災意識がとても向上するということを実感した。

また、今、取り組もうとしているのが自力避難困難者への対応である。2年前に、市から自力避難困難者名簿をもらったが、記載されている方が実態とあまりにも違っているため、使用していない。今回、後期計画で「逆手挙げ方式で名簿を作成する」ということで、大変評価ができると思うが、さらにもう一步踏み込んだ支援をお願いしたい。名簿としては大変いいものができるが、地域としてどのように自力避難困難者に対応すればよいのか、また、どのようにしたら対応できるのかということが現時点では全く自信がない。さらに踏み込んだ具体的な支援が必要になってくるのではないかとと思っている。

委員 子どもに関することで、資料7の5ページ「安心して子育て・子育てするまちづくり」の施策1の①「不妊に悩む人への支援として、不妊治療に係る費用を助成します」という事業についてだが、不妊の方が多くおられ病院へ通ってみえるが、その病院が春日井市であったり名古屋市であったり、遠方に行ってみえる。多治見の市民病院や

県病院で治療ができるといいと思う。市内の個人病院が始めているという話も聞いているが、そこから広げていただくといいのではないかと。

次に、施策2の③「公私立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭の資質を更に高めます」という事業については、資質を高めるべきだが、正規職員と非正規職員の割合が、今現在どうなっているかということを知りたい。私の知る限りでは正規職員よりも非正規職員が多い、逆転現象の園がたくさんある。非正規職員の方は、私立からの転園や他市町などから来ている方も多く、指導しづらい現状もある。今まで大事にしてきた多治見市の保育をつないでいくためには、正規職員が必要である。元園長が園へ指導に行くという制度はすごくありがたい。ただ、新人の教育などはできるがその資質を向上するというのは難しく、評価も数字で表れるものではない。今後どうしていくかということが見えてくると、どんな政策をすれば、今、大事にしている保育の質が維持できるかというところが見えてくるのではないかと。

また、子どもの貧困が全国的に話題になっていて、多治見市でも、子ども食堂を立ち上げて有志でやってみるところが5箇所ぐらいある。多治見は貧困率が5.9%で、国が13%なので、それと比べると、そんなに多くないように見えるが、5.9%はいるという解釈をすると施策が必要である。多治見市には、学習支援を希望されている方が多いが、社会福祉協議会まで行けない子どもたちのために、各地域に広げていただきたい。

事務局 正規職員と非正規職員の割合について、ご指摘のように非正規職員の数が増えていることは事実である。基本的にクラスの担任は正規職員が行っている。最近では障がい児に対する加配の先生を配置している。1人は正規職員で、補助する加配が非正規職員というやり方もしており、そういった加配の方が最近増えているという状況がある。まず、職員の確保が大きな課題となっている。しっかり数を確保するということが厳しい状況であるため、頂いた意見を含めて考えていく予定にしている。

委員 資料6の10ページに「障がい者（児）が、住み慣れた地域で安心して」ということが書いてあり、すばらしい言葉だと思い、本当にこれがそのまま実現して住みなれた多治見で暮らしていければいいと思った。実状は、多治見市内の学校には特別支援学級はあるが、特別支援学校は土岐や可茂にあり、その特別支援学校に行き、卒業した後、多治見市内に戻ってくる。戻ってきたときに、まず市内の学校に通ってないので地域との結びつきが不安になる。障がいをもった子どもが生まれたときに、最初に母親は不安でどうしようもないことが多く、最初に関わる方というのがすごく重要だと思っている。いろいろなお母さんの話を聞いていると、最初に自分の子どもと向き合うとき、病院にいるうちはいいが、家に戻ってきたときに多治見市内でどれだけの支援が受けられるか。多治見ではいろいろな支援を受けることができるが、支援について伝えた上で、母子関係・親子関係をどうやって築いて多治見市で生きていくかということを考えてからサービスを使うのと、その前にサービスに全て頼ってしまうのでは、全然違うと思っている。また、サービスを使うことによって、下の兄弟児を産もうとか兄弟児に手をかけようとか母親の余裕が出てくると思うが、母子関係や

親子関係がしっかりしてないとその兄弟児にいい影響がいかないのではないかと思う。兄弟児が、障がいのある兄弟を大事にする。そういった小さなことから、多治見市が進んでいく一步になるのではないかと思っている。

また、多治見市内では通所施設はあるが、重度の方について多治見市内で入所されている方の話はまだ聞いたことがない。市外や県外に頼っているようなので、多治見市内で上手にやっているといいと思う。多治見市で医療行為の必要な方が通える生活介護施設は、私が知る限りでは3箇所あるが、週5日は定員がいっぱいで通えていない。本当は行きたいが、定員がいっぱいだということがある。もう少し手厚く、多治見市として何か対策を考えていただけると心強く、家族も安心して暮らしていけると思っている。

委員 討議課題集の2ページで指摘されているように、多治見市が直面している最大の課題は人口減少対策となっているが、正確に言えば、人口減少対策ではなく、生産年齢人口（15歳から64歳）の減少ストップということではないかと思っている。ますます増加していく高齢者に対する社会福祉財源の多くを担っていくのが、生産年齢人口の人たちであり、その人たちの人口が減少していくということは将来深刻な問題になる。

そこで、私は生産年齢人口の減少ストップという目標の実現を念頭において「安心して子育て・子育てするまちづくり」「健康で元気に暮らせるまちづくり」「にぎわいと活力のあるまちづくり」の3点について話したい。

まず「安心して子育て・子育てするまちづくり」については、資料7の5ページの施策1に5つの事業があるが、これに加えて、出産祝い金制度というものを導入できないか。岐阜県下では、岐阜市、大垣市、高山市、山県市、本巣市が導入済みだが、1番内容が充実しているのは高山市である。愛知県下では瀬戸市だけが、第1子50万円となっており、支援の金額が非常に多いのが特徴である。若い方は経済的に不安もあり、子どもが欲しいが実現できないということもあるので、こういう祝い金制度も導入できないかと思う。子育て自体については、どこの市も大体同じような支援策を掲げているので、このように多治見市が思い切った祝い金を出すというような制度を導入すれば、一気に差別化が図れるのではないか。そして、多治見市にどんどん若い世代が、移住してくれることも期待できると思う。多治見市には子育て支援分野では県下ナンバーワンの内容を誇れるようになるといいと思っている。

次に「健康で元気に暮らせるまちづくり」については、資料7の13ページの施策5の2番と4番について申し上げたい。「発達支援センターの整備方針を策定し、整備を進めます」ということで、取り組んでいるが、この施設・内容において、将来を見据えて、県下最高のものにするというような気持ちで整備を進めていただきたい。障がい児は、子どもの6%ぐらいと言われていたが、今では10%を超えるんじゃないかと言われているように、その数は増えつつある。しかも、障がい児にはさまざまな能力を持った子どもも多く、いろいろな分野で活躍されている方が多くおられると聞いている。そのため、そのような可能性を引き出せるように、設備・内容とも充実し

たものにしていただきたい。また、親が交流できるサロンというのもぜひ取り込んでいただきたい。お互いに情報交換し励まし合い、助け合って取り組んでおられる。そういう親への支援も同じく大変重要だと思うので、組み込んでいただきたいと思う。また、グループホームについても、さらに一層充実していくように取り組んでいただきたいと思う。自分の死後、障がいのある子どもの将来を案じる保護者の切実な要望であるため、そのような点も理解してグループホームの拡充に努めていただきたい。

最後に「にぎわいと活力のあるまちづくり」については資料 7 の 19 ページ施策 7 の「女性・高齢者の活躍推進」ということについて申し上げたい。女性と高齢者の活躍推進に関して言えば、「再就職チャレンジ支援センター」というようなものをつくれないか。パソコン教室などに自分で通って勉強しようにも経済的にも負担が大きい。ため、そういう支援センターを市でつくってはどうか。これにより、人財の育成というか人財を増やすことにもなると思う。

以上の三つの事業が実現すれば、若い世代における多治見市の認知度、好感度は大きく上昇し、移住者定住者の増加に結びつくのではないかとと思う。

事務局 できることからやらせていただきたいと思っているが、子育て施策の差別化の一例として出産祝い金をお話いただいた。現金支給するという方法がいいのか、どういった支援をすると、多治見で子どもを産む方が増えるかということ、担当課と一緒に検討していきたい。

委員 目標が現在の特殊合計出生率 1.33 から、それを 1.8 からさらにできれば 2 にするということだが、並大抵のことではない。フランスの例は特殊かもしれないが、唯一、大きく出生率が伸びたのはそのような出産支援金というか助成金のような制度だと思う。何か「いいな」と思ってもらえるような差別化が必要だと思う。移住定住というのは、人を取り合いしていても仕方がない。若い人を自然環境に恵まれた多治見で、しかも非常に手厚い支援がある多治見で産みたいという人が出てくるように、これはもう 1 丁目 1 番地の政策かなと思うので、予算上のこともあると思うが、メリハリをつける意味で、ぜひご検討いただきたい。

委員 資料 6 の 11 ページ「にぎわいと活力のあるまちづくり」で示されている、「国内外からの観光誘客を促します」は、交流人口を増やすという意味でも、国内外からの観光誘客を促すというのは非常にいいことだと思っている。それに関連し資料 7 の 18 ページの具体的な施策として、海外からのお客さんを積極的に誘致しようという取組みはしているので、国内からはもとより、海外からも大勢来てもらえるような観光振興策は、もっとできるんじゃないかなという感じがする。

次に、最近自然災害が激甚化しており、想定外の災害ということもよく言われている。資料 6 の 11 ページの「安全・安心で快適に暮らせるまちづくり」ということで、こういった防災体制の事業、地道な取り組みを引き続きお願いしたいと思う。また、12 ページに「市民が互いに助け合い学び合うまちづくり」というところで防災のいろいろな施設のハード整備に加えて、地域防災、地域住民による自助・共助の防災活動というのは非常に重要だと思う。これに関連して、例えば資料 7 の 32 ペ

ージ「地域防災・防犯活動の支援」の中の1番の「避難行動要支援者名簿を活用」や、4番の「自助・共助の意識を高め、自主防災組織の活動を支援」という事業がある。要支援者名簿や自主防災組織の活動支援というのは、名簿はあるが、具体的にどうしたらいいかわからない。地域での防災活動が充実できるような取り組みを一層お願いしたいと思う。

委員　さまざまな皆様のご意見をいただいているし、財政制約というものもあるので、この施策で十分ではないかと思っている。むしろ、例えば「たじみビジネスプランコンテスト」のように、多治見でしかできないような事業があるのではないかと実感している。ネットワーク型のコンパクトシティ、あるいはあいのりタクシー、そしてうながっぱがよく活用されている。うながっぱのラッピングバスがぐるぐる市内を回っていて何か愛着も湧いてくる。

また、最近では、議会で可決された「たばこの条例」もたばこを吸う人も吸わない人もお互いに健康を守っていく、という意味では、非常に、ストレートでいい条例ではないかと思っている。多治見市はユニークで戦略的かつ、結果をちゃんと出していくということをきちっとやっていると実感している。こういう事業こそ、究極の多治見らしさではないかと思う。多治見しかできない、多治見だからできることで、ますますそれが、多治見の魅力を出していき、おもしろいまちになっていくのではないかと思う。

今後はこうした魅力をどうやって伝えていくかということに、ポイントを変えたらどうかと思っている。そうすれば、人口10万人を何とか維持していこうということにもつながるんじゃないかと思っている。そのためにも、職員一人一人がインフルエンサーになったつもりで大いにアピールしていただきたいと思っている。資料7の35ページ「政策を実行・実現する行財政運営」の、「市民との連携促進」の中にそういうところがあるが、大きな広報戦略とかそういう話ではなく、県や関係機関に直接協力を求めに行くなど、市政PR活動をどんどんしていただき、人を動かしていただきたいと思う。

委員　資料7の32ページの10番に「犯罪の抑止効果を高める防犯カメラの設置を検討します」という事業がある。これは市民の意見を踏まえた事業で、犯罪の抑止効果に大変有益であるので、ぜひとも事業計画に盛り込んでほしい。この防犯カメラ設置の必要性有益性について若干簡単に説明をさせていただく。

本年度、警察に関する県民アンケートを実施している。このアンケートでは「警察に力を入れてほしい活動」として、約38%が「防犯カメラの増設普及への働きかけ」と回答しており、市民も県民も防犯カメラの設置を願っている。

また、国の登下校防犯プランの概要というのがあるが、近年の事件を受けて、政府の関係閣僚会議で決定されたものである。政府、国を挙げて取り組もうという課題である。この登下校防犯プランにも、防犯カメラの設置に関する支援、防犯まちづくりの推進という項目が掲げられている。

さらに、今、既に多くの都道府県や市町村において、適切な設置運用を図るため一定のガイドラインを設け、防犯カメラを設置して犯罪が半減したということがあり、その抑止効果がもうすでに公表されているという状況にあるということを考えると、防犯カメラの設置というのは非常に大きな有益性があるということを感じている。

県内では美濃加茂市が本年度中に 100 基つけるということと、本日の岐阜新聞には岐阜市の徹明さくら小学校区で防犯カメラをつけて検証するという記事も載っていた。基本計画事業の「防犯カメラの設置を検討します」という事業名は、「検討」となっているが、もう既に多治見市においては、多治見駅南北自由通路、駐輪場等に約 20 台の防犯カメラが設置してある。今、検討という段階ではないのではないかと。「拡充」とか「進めます」とか「推進します」という表現がいいのではないかと考えている。

また、設置するという事業の他に、企業等への設置の促進の広報なども一つの事業かと思うのでその辺も含めて検討をお願いしたい。

さらに、資料 5 の 1 番の 2 の防犯カメラの事業について後期計画で実施する主な事業の中にも、「防犯カメラを設置する方法等の研究を進める」と記載されているが、研究については既に多くの地方公共団体が実施して、その効果も明らかになっている。AI の研究であればまだ十分理解もできるが、この部分についても「研究」に 4 年かかるのかということと思うので再考いただくとありがたいと思う。

事務局 防犯カメラの必要性はよくわかっている。全部を市が設置するのではなく、企業への周知であるとか、自治会への働きかけとかも含めて研究していかなければならないと考えている。また、個人情報の問題もあり、慎重に進めていかなければいけないという意味で「検討」としている。

委員 自治組織の区では、防災訓練をやっている。助けてほしい人は、周りの人に助けてもらいたい日ごろ地域の交流がなくて、隣にいる人とも挨拶しない日もあるような状況で、どうやって助け合うのかということを見ると、コミュニティにもっと重点を置いて進めていかなければいけないと思う。

私の地域には、地域力というボランティアグループがあり、その中の、防災グループでは、防災時に水を使わないトイレを推進しており、町内などで啓発活動を行っている。そのときに、子どもたちも含めて、防災訓練というか、ワークショップをした。子どもたちは大人以上に、防災に対して多くの疑問を持っており、もっと考えなければいけないのではないかと思われ知らされる点もたくさんあった。防災教育について書いてあるが、学校だけじゃなく、地域とも一緒に推進していただけるとありがたいと思っている。

また、多治見市も駅前にはマンションがたくさん建ち、名古屋市と比べると土地代も少々値ごろに買えることからベッドタウンになっていると思うが、住民の利便性だけで引っ越しをしてきた方が、多治見が魅力ある都市であることをどの程度認識してみえるか。通勤通学にはいいが、いろいろなところへ行こうと思ったときに、公共交通はどうなっているかなということ重視すると、本当にいいまちづくりができてい

るのか。あいのりタクシーを推進するためには、その地域の町内会、自治会がしっかりと指導していかないとなかなか使えない制度なので、それをどのようにしていくかも問題ではないかと思っている。

先ほどから、障がい者の地域での支援の場とかグループホームとか、そういうことを踏まえて、高齢者だけでなく障がい者の移動とか、特殊なところだけしか行わない、行われなようなことは、利便性を考えるとどうなのかと思う。そういったことも、もう少し重点的に挙げていただくとありがたいと思っている。

委員 人口減少、高齢化、これがやはりキーワードだと思っている。あと、空き家の問題である。駅前に29階建てのマンションができると、郊外団地に住んでいる人が引っ越し、団地の過疎化が進んでくる。空き家バンクもしっかり進めていただきたいと思っている。多治見市は交通インフラも非常にいいし、地場産業もあり、買い物もすぐ名古屋市に行けるということで恵まれており、非常に住みやすい。人口は減っているが、その減り方を今のうちに少しでも抑えることができるよう、この計画に沿った形で進めていただければと思っている。

先日、ある企業の視察をした中で、東京に行っている人が、生活の拠点を2箇所において、週末だけでも帰ってきて生活をしていただく。企業も、取り合いではなく、分けるというような感覚を聞き、非常にいいことだと思った。

また、「災害時の情報提供手段を確保するため、防災行政無線を適切に運用します」ということだが、昔から、防災行政無線がなかなか聞こえない。FMたじみやおりベネットワークなどとうまく連携して、テロップなどですぐ確認できる方法がとれないだろうか。この事業は拡充になっていないが、何か検討をしていただきたい。特に大雨が降った時は、防災行政無線を流さなければいけないが、大雨が降った時ほど聞こえない。そういうことの対応も考えていただければありがたいと思う。

あと、多治見自警団では、地元の企業が率先して地域を回って、危険なところはないか動いている。ブロック塀の除去については、拡充になっている。通学路で子どもさんが亡くなったという事故もあり、そういう事故を未然に防ぐ必要があると思う。空き家も危ないがブロック塀も危ないということで、今回ブロック塀の除去については拡充していただいたので感謝している。

委員 駅北のイメージは本当に良くなったと思っている。これがあと2年後に、駅南が、もっとよくなってくるとすばらしいと思う。そして、基本計画の中にもあるが、本庁舎の建設地については、早いうちにどこに建設するか決めてもらい、建設しない土地をどうするかということについて早い時期に議論を始めてもらおうと、その地域の人たちも、もう少し夢を持って考えるようになり、非常に関心も深まっていいアイデアが出るのではないかと思う。

今、西浦フォーラムという会があり、西浦焼の記念館をつくりたい、そういった動きがある。西浦庭園をはじめ蔵があるが、このままにしておくと、老朽化して終わってしまう。大事な資料もなくなってしまうということを思ったときに、民間の有志が

立ち上がって何とかしたい、と一步踏み出したところである。是非、応援していただき西浦を多治見市の財産として位置づけてほしいと思っている。

もう一つ、リニアが開通されると、快適だということで名古屋から中津川まで一区間だけ乗る、体験乗車をされる方も増えると考え。その時に、どのように多治見まで引き込んでくるか、どういう受け皿を用意しておくかを、今から構築していかないと取り残されてしまう。リニアに何のメリットがあるのかと思われる方があるかもしれないが、例えば、関西方面からの修学旅行生が名古屋で降りて一区間リニアに乗った後、どういう行動をとられるのかということになる。是非それが多治見に来ていただけるようになればいいと思う。新幹線でも、名古屋と三河安城の間でインバウンドの方々が非常に利用されている。これからは多治見市も観光のまちにしていかなければならないと思っている。

委員 商店街では、防犯カメラの設置の要望がある。現在、防犯カメラの設置をしているのはながせ商店街振興組合 1 箇所だけで、あと 4 箇所がなく、住民の方からも設置の要望がある。ただ、防犯カメラは金額が高く、商店街での設置はなかなか実現することができない。市からの指導や支援をいただきたいと思っている。

また、駅南再開発の工事前から想定はしていたが、駐車場がとにかく少なくなった。駅西の駐車場や、駅前プラザテラの駐車場がなくなったことによって想像以上に駐車場不足が起きている。駐車場不足は、商店の方々もお客様も大変困っている。3 年後の再開発事業の完成は楽しみにしている。立体駐車場もできると聞いているが、駐車場不足は続くのではないかと思うので、検討をぜひ織り込んでいただきたいと思う。

総合計画の情報開示、総合計画の進捗状況を開示する場所、方法があるのかということを知りたい。例えば防犯カメラ設置の事業がどのように進んでいるのか、設置の検討をする事業になっているので、進捗情報の開示をどのようにしていただけるのか、窓口があるのかということを知りたい。

事務局 基本計画事業ごとに実行計画を定め、成果も表示しており、ホームページ等で公開している。その事業の担当課にお尋ねいただければ、もっと詳しい状況を説明できる。まずは、ホームページをご覧ください。

委員 経済の活性化を中心にお話をさせていただきたいと思う。資料 3 の人口減少というのは、もうやむを得ないことで、なかなか急にはV字回復はしていかない。そんな中で人口の構成をどうしていくかということが大事ではないかと思う。先ほど生産年齢人口という言葉があったように、働く世代をいかに増やしていき、そういった人たちがまちで生活したことによって活性化していくんじゃないか、そういったいい循環をつくっていくことが大事だと思う。

30 代の世帯で、隣の市に転居するという事例があった。転居の 1 番の理由は、教育水準ということであった。資料 3 の 3、4 ページで子育て世代の 20 代から 30 代をターゲットにしているのは非常によく理解はできるが、教育支援策という中で、例えば多治見市内の公立小中学校で独自の教育システムがあったり、特に今だ

と英語教育などに強みがあるようなものがあれば、具体的に示すことで、人を呼び込むことにつながるのではないかなと思う。

次に資料6の5ページ「経済の活性化」の中で、「経済の縮小が人口減少を加速させます」という文言があるが、経済の縮小を招く一つの要因としては、やはり働く場としての事業所数が減っているところが課題であると思う。人手不足、後継者不足ということがあるので、そういった施策についても、文言として入れていただくとより地域の現状を踏まえたものになるのではないかなと思う。

また、差替え資料4に、美濃焼を担う人財の育成や農業に従事する人の記載があるが、こういった新しい事業を自分が始めようと思ったときに、1番不安になるのは収入が確実なのか、生活できるだけの収入を得られるのかということである。今の主な事業の中では、創業するための支援や補助金はあるが、実際作った物を売る場を具体的に示されるといいのではないかなと思う。例えば美濃焼まつりには創業者に対する支援ブースみたいなものをつくって、実際、作家の人とお客さんが会話をし、よりお客さまのニーズをつかんでいただくような場を整えるという形があると、よりよいサポート体制になるのではないかなと思う。また、農作物についても虎渓用水広場を使って週末にマーケットをしたり、そういったことをやられるといいと思う。

企業誘致をして、せっかく他県から大手企業が来るのであれば、市内企業等といかに取引をしていただき、売り上げを増やしていただくことも大事かと思う。市で情報を集約して、商談会もいろんなものをやられたらどうかと思う。工場ができると、お昼の給食の業者、清掃業者、防犯の関係の業者、備品の関係は購入先が求められるので、そういったところを商談会もセットで企業誘致というところに入れていただくと、より他県や他市との差別化が図れるのではないかなと思う。

駅南の再開発事業で、住宅棟で225戸とあるが、岐阜市でも43階建と37階建が建った。ほとんどが、市内からの移住者である。県外からの移住者には何かメリットを与えてあげるなど、少し特徴的なことがあると、他県からも注目を集めるのではないかなと思ったので参考までに申し上げる。

委員 前期計画を踏襲するという多治見の方針はよくわかった。また、財政的な、シビアな面も前回、説明いただいて納得した。その上で、全国規模で見た出産祝い金による子育て世代支援の事例と、大阪の自治体で、乳児の保育料無償化により、すごく子どもが増えたという事例がある。8次総、9次総とこれから先つながっていくと思うので参考としていただきたい。

学校教育については、日々学校の先生と行政の職員が淡々粛々と確実に進めていただいている。これが非常に多治見の教育の特徴ある部分であると思う。ただ残念なことに、PR不足であると感じる。選ばれる自治体となるために、より効果的なPRをお願いしたい。

今、多治見市が教育分野で1番進めているのはインクルーシブ教育といって、障がいのある子もない子も同じところで、個の才能を伸ばして個性豊かな教育を進めるということである。このために先生方はたくさん勉強をされるし、ICTの活用も整備

も進んでいる。今後、まだたくさんのハード面の整備がある。食育教育やアレルギー対応、校舎の建て替え、老朽化の問題もある。そこでお金がかかることを重々承知しながら、ICTをさらにその個性を生かす教育ということで活用していきたい。症状も違う、進捗状態も違う障がいのある子どもたちにも、ICTが1台ずつあれば、個の進みに合わせたものが先生と子供の間で情報共有ができ、その子が生まれながらに持っているものが社会貢献につながる、この地域に役立つ人財として生かせると思う。そのためICTの整備を特にお願いしたいと思う。

発達障がい児の就労、出口を見据えた療育と教育というのに今、力を入れているが、就労先がまだ少ない。例えば多治見の南姫のお米や野菜、甘原のイチゴやブルーベリーの農場などを農育や就労の場としていただけるといい。この子たちの感性やひらめきや持続力はすごいものがある。地元働き場があればそこに向けていける。

多治見には自然があり、人の温かさがあり、歴史、個性的な町並みがあり、タイルもある。多治見には本物がたくさんあるので、本物を見られる、聴けるまちづくりをしてはどうか。例えば、陶芸作家夫婦に移住してきてもらうことや、陶磁器やタイルについて、後継者の育成や諸外国語でのPRも進めて欲しい。また、音楽についても多治見には世界3大ピアノをはじめ、いいものはたくさんあるが知られていない。ターゲットを絞ってPRをしたら、多治見に来てくれるのではないか。

不妊治療助成や結婚お見合いマッチングの他に、出産祝い金により出生率があがっている自治体もある。乳児保育料の無償化で子どもが増えている自治体もある。予算は限られているが、10万規模の人数があって税収がある。今ならまだ間に合う施策かと思う。どこを削ってどこを出すかということではないか。

高齢者が赤ちゃんをみる、育てるシステムをつくることで高齢者の生きがい創りとなり、子どもの発達にもいい影響がある。里じじ、里ばばシステムみたいなものが今後構築できれば温かい目で子どもたちを育てられるかと思う。また、企業誘致によりトヨタが来てくださっているので、交通に関して言えば、今は無理でも自動運転なども進めば、不便が解消されると思う。また、アマゾンもあるので、ドローンが購入したものをシステム配送してくれれば、多治見ならではになると思う。

義務教育学校を笠原で考えているが、英語教育が大変盛んでベースがある。そういう地区で重点的に進めていったらどうかと思う。

委員 総合計画の役割だが、政策はおおむね計画という側面と、もう一つ運動という側面がある。まちづくりの目標は「共につくる。まるごと元気！多治見」となっているが、計画という意味ではこれでいいが、多治見市が、全国に先駆けて、単なる計画をつかって、ほこりを被るということから脱却して、その「運動」という視点も入れるのであれば、これはちょっと変えていただきたいと思う。

例えば、「共につくろう。まるごと元気！多治見」とか、「共に目指そう」でもいいが、要するにこれを作った後に、特に職員の方が一緒にやりましょうということで、市民とか企業とかNPOとかそういった方々に、全部役所ではできない、財政も厳しいので、そのときに、一緒にやろうじゃないかということである。運動指針のスロー

ガンとしてこのまちづくりの基本方針を掲げて、「共につくろう」という形で共感を広げていく運動を4年間で進めるという格好にし、政策もそれに従って声を聴くとかいろいろ運動させていくようにしていただくと、この計画の位置づけが変わってほこりを被らないようになると思う。

次にSDGsを視野に入れているということで、これはかけ声としてはあるが、実際にそうになっていかない。例えば、資料7の13ページあたりに「バリアフリーの推進とともに、障がい者に対する市民の理解を促します」とあるがこれは従来型であり、障がい者の方も当然市民であり、市民の理解を促しますという表現は、暗に健常者と分けている価値感が含まれている。そうではなくて、「障がい者とともにバリアのない社会をつくります」とかそういう表現の方がSDGs的である。なかなか転換しにくいという検証をされるといいと思う。

それから、これは人口のところで出てきたターゲットだが、随分昔からクリエイティブ・シティということが言われており、多治見市は典型的に物をつくってきたクリエイティブ・シティである。上乘せするターゲットは、多分クリエイティブな人財、多治見をおもしろくしてくれる人、多治見を元気にしてくれる人である。要するに量を増やす面と、そのまちをおもしろくしてくれる人をいかに質的に増やすかという面であり、意匠研究所にはそういう人財が沢山いる。政策として、意匠研究所の人達の定住や支援策もすでにあるが、上乘せするターゲットはそういう方々を呼び込むことを明記されたほうがいい。ほかのまちだとリアリティがないが、多治見はまさにそのものである。そこは、是非、多治見の持ち味、特徴なので、ぜひ伸ばしていければいいと思った。

委員 資料6の7ページ「美濃焼の伝統を引き継ぐまち」という項目の中に、セラミックバレーという言葉が出てくる。しかし、セラミックバレーとつける以上は、ただ伝統を引き継ぐだけでなく、伝統を引き継ぎながらも、新しいことにチャレンジする。こういう意味合いが出たほうがセラミックバレーらしい。ここではセラミックバレーというのはいろんな産業を集積したという言葉だけで使われているが、セラミックバレーの中身を、食、花、茶などの多文化との融合や技術革新による進化ということまで含めて、タイトルなんかも「伝統を引き継ぐとともに、チャレンジする」というイメージが出た方がいいのではないかと思う。そういう意味合いが、多治見らしさの美濃焼の伝統を引き継ぐ町のところに加えられることかと思った。

私は、空き家になる前が大事だと思っている。空き家になってからでは遅いので、成熟団地で、老夫婦だけの方々がいずれは多治見の高層マンションに引越すことなど、いろいろなことを考えておられると思う。自分が今住んでいるところを処分したいのか、自分の子どもに残していきたいから賃貸ならいいとか、そういう、マーケット調査とか意向を確認して、そこから生産年齢人口に当たるような子育て世代の人たちとのマッチングを行うという仕組みづくりを、空き家になる前にやるのではないかと思った。

会長 審議会として、第7次総合計画は概ね適正であると判断し、その方向で答申したいと思う。本日の意見を踏まえて事務局で案を作ってください第3回はそれをたたき台にして皆さんに意見をいただく。

事務局 第3回の審議会に向けて、今日いただいた意見を踏まえて答申案を作成し事前に郵送させていただきます。

追加で意見があれば、10月10日までに事務局へ伝えていただきたい。

後からいただいた意見については、まとめて第3回目に追加ということで、当日配付する。

3 その他

事務局 今後の日程は、
第3回 10月17日 PM1:30~PM3:30 市役所本庁舎5階全員協議会室
答申 10月30日 PM4:00~4:30 市長応接室
で開催する。

<会議終了>